

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 トーセイ
 コード番号 8923 URL <http://www.toseicorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(氏名) 山口 誠一郎
 (氏名) 平野 昇
 配当支払開始予定日

TEL 03-3435-2864
 平成21年2月26日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	51,041	27.3	7,562	△16.0	6,376	△19.8	3,463	△24.0
19年11月期	40,085	62.0	9,006	52.6	7,949	49.3	4,557	66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	9,192.14	—	16.8	7.7	14.8
19年11月期	12,095.04	12,095.02	26.4	10.8	22.5

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 —百万円 19年11月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	78,309	21,887	27.9	58,081.02
19年11月期	86,922	19,252	22.1	51,089.15

(参考) 自己資本 20年11月期 21,887百万円 19年11月期 19,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	14,099	959	△12,886	7,354
19年11月期	△19,543	△2,066	20,312	5,181

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	—	2,200.00	2,200.00	829	18.2	4.8
20年11月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	376	10.9	1.8
21年11月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00	—	10.0	—

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,445	△45.6	3,102	△77.4	2,451	△81.3	1,452	△81.6	3,854.86
通期	42,829	△16.1	4,147	△45.1	3,004	△52.9	1,881	△45.7	4,991.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 376,840株 19年11月期 376,840株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 一株 19年11月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	41,085	29.6	6,752	△22.8	5,647	△27.8	3,056	△27.7
19年11月期	31,690	40.4	8,747	55.4	7,821	51.8	4,228	56.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	8,110.58		—	
19年11月期	11,222.02		11,222.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年11月期	74,012		21,014	28.4			55,766.04	
19年11月期	77,992		18,787	24.1			49,855.74	

(参考) 自己資本 20年11月期 21,014百万円 19年11月期 18,787百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	19,216	△39.1	2,975	△76.9	2,362	△80.9	1,382	△81.2	3,667.70	
通期	36,395	△11.4	3,706	△45.1	2,637	△53.3	1,542	△49.5	4,094.17	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)におけるわが国の経済は、世界的な経済の低迷による輸出の減少、及び、円高による企業収益の悪化などを背景に設備投資が減少に転じ、個人消費においても雇用者所得の伸び悩みなどから弱めの動きとなりました。また、世界的な金融危機の深刻化など海外経済の減速が明確化し、景気は、当面、厳しさを増す可能性が高いとされております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱等の影響を受け不動産向け融資残高は減少し、資金調達に苦慮する不動産業者が破綻するなど事業環境は一層厳しさを増しております。

不動産売買市場では、平成20年度上期(4月～9月)の売買件数および売買金額は、前年同期比の約半数まで大幅に減少しました(民間調査機関調べ)。主な要因として、資金調達環境の悪化に伴う不動産取引不成立事例の増加によるものと考えられております。

首都圏における分譲マンション市場は、用地の仕入れ価格と建築費の高騰による販売価格の上昇に加え、景気の先行き不透明感により消費者の購買意欲は減退し、平成20年(1月～12月)の販売戸数は42千戸程度と15年ぶりの低水準となる見込み(民間調査機関調べ)となっております。このような販売不調を背景に平成20年11月時点の販売用在庫は前年同月比27.9%増の11千戸と大幅に増加し(民間調査機関調べ)、分譲マンション販売会社の経営に大きな影響を与えております。

不動産証券化市場では、平成20年6月末時点のJ-REITおよびグローバルファンド(注)を含めた私募ファンドの運用資産額は前年同月比42.9%増の23.3兆円(民間調査機関調べ)と規模を拡大しました。主な要因として、私募ファンドに注力する運用会社が増加したことに加え、ファンドの物件売却先が別の私募ファンドとなるケースが多かったことによるものと考えられております。しかしながら、J-REITの時価総額は前年5月をピークに減少を続け、上場投資法人の破綻を機に急減し、平成20年11月の時価総額は前年同月比50.8%減の2.5兆円となりました。その背景として、年金、一般投資家の中で不動産証券化商品に投資を行う割合がともに前年をピークに減少に転じている(民間調査機関調べ)ことがあげられます。

東京5区のオフィスビル市場では、平成20年11月時点の空室率は前年同月比2.1ポイント上昇の4.6%となり、10ヵ月連続で上昇しました。平均募集賃料は、前年同月比2.9%増の22,347円と、3ヵ月連続で減少となりました(民間調査機関調べ)。主な要因として数年来の需給逼迫による拡張移転の動きが落ち着いた一方、景気の先行き不透明感から縮小移転や館内縮小の動きが出てきたこと等が考えられており、テナント誘致競争が一層厳しさを増しております(民間調査機関調べ)。

一方、東京都区部の住宅賃貸市場では、賃料動向の目安となる共同住宅賃料指数は平成17年9月より上昇を続けていたものの平成20年9月では前年同月比で0.2ポイント低下し、3年ぶりに下落へ転じました。

不動産管理市場は、平成19年度(平成19年4月～平成20年3月)は前年度比4.8%増の4.1兆円(民間調査機関調べ)と堅調に推移したものの、平成20年度(平成20年4月～平成21年3月)は国内景気の悪化に伴い、再び成長が停滞すると考えられております。また、不動産の証券化ビジネスの拡大を背景にビル所有者の様相の変化もあり、価格のみならず管理会社の品質やコンプライアンス等の信頼性を重視する傾向の高まりから、信頼性の高い有力事業者が零細事業者をM&Aで傘下に収めるなど業界再編の兆しが見えております。

M&A市場は、世界的な金融危機の影響で、投資ファンドによるM&Aが急速に減少し、平成20年の世界のファンドの買収総額は前年比70%減の約2,000億ドルと見込まれております。一方、平成20年1月から10月の日本企業が関係するM&A総額は前年同期比39%増の9.7兆円となりました。中でも、比較的金融危機の影響が軽微であった国内金融市場と高騰する円を背景に日本企業による海外企業の買収は同3.7倍に急増しました(民間調査機関調べ)。

このような事業環境の中で、当社グループでは「私たちは、グローバルな発想を持つ心豊かなプロフェッショナル集団としてあらゆる不動産シーンにおいて新たな価値と感動を創造する。」という企業理念のもと、東京都区部を中心とする不動産の価値再生を目的に、当社の成長分野である不動産流動化事業および不動産ファンド事業、充実した事業ノウハウを保有する不動産開発事業、不動産賃貸事業と、グループ会社の営む不動産管理事業、オルタナティブインベストメント事業を加えた6事業の相乗効果を高めながら推進しグループ企業価値の拡大に全力を尽くしてまいりました。

以上の結果に加え、財務健全性の向上のため「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し評価損5,829百万円を原価に計上したことにより当連結会計年度の売上高51,041百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益7,562百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益6,376百万円(前年同期比19.8%減)、当期純利益3,463百万円(前年同期比24.0%減)となりま

した。

(注) 外資系運用会社による日本国以外の国も主要投資対象とした私募ファンド

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当連結会計年度は、急激な不動産市況の変動に見舞われましたが、当社の持つ情報力および販売力を最大限活かし、「銀座ウォールビル」(東京都中央区)、「芝センタービル」(東京都港区)等、34棟のバリューアップ物件の販売を行いました。これにより不動産流動化事業の売上高は39,034百万円(前年同期比60.6%増)となりました。また、不動産市況の悪化により来期以降の販売予定物件に対し、財務体質の健全性向上のための適正な在庫評価を行うことを目的に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行い、3,552百万円の簿価切下げを実施し、売上原価に計上しました。これにより、営業利益は9,039百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(不動産開発事業)

当連結会計年度は、「THE パームス三田」(東京都港区)、「THE パームス秋葉原」(東京都千代田区)、「THE パームス赤羽」(東京都北区)の3棟の賃貸用一棟販売物件の販売および「THE パームス大田中央」(東京都大田区)、「THE パームス竹ノ塚」(東京都足立区)等におけるマンション分譲(44戸)の販売を行いました。これにより不動産開発事業の売上高は4,029百万円(前年同期比54.1%減)となりました。また、不動産開発事業においても、不動産流動化事業同様、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行い、2,191百万円の簿価切下げを実施し、売上原価に計上しました。これにより、営業損失は2,177百万円(前年同期は営業利益823百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、棚卸資産および固定資産として保有している賃貸物件が高稼働率で推移したことに加え、テナント契約更新時の賃料改定を行ったこと等により不動産賃貸事業の売上高は3,482百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,748百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(不動産ファンド事業)

当連結会計年度は、当社グループがアセットマネージャーを務めるファンドの物件購入によるアセットマネジメント受託資産残高の増加により「アクイジションフィー」・「アセットマネジメントフィー」等の不動産ファンド事業の売上高は867百万円(前年同期比22.5%減)、営業利益は325百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

対前年同期比減収・減益の要因は、前年同期に比べインセンティブフィーが減少したこと、前年同期には仲介手数料が含まれていたことに加え、ファンド事業拡大に向け、当社100%子会社であるトーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)の人員体制の整備を行ったことによるものであります。

なお、当連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高は、139,518百万円であります。

(不動産管理事業)

当連結会計年度は、ビル管理は、ビル所有者の変更に伴う解約が見られる中、新規契約に努め、ビル・駐車場等の管理棟数は314棟(平成20年10月31日現在)となりました。

マンション管理では、他社が分譲・販売している分譲マンション、賃貸マンションを新たに受託し管理棟数は、166棟(平成20年10月31日現在)となりました。

以上の結果、合計管理棟数は、480棟(前年同期比42棟増)となり不動産管理事業の売上高は2,512百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は194百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

(オルタナティブインベストメント事業)

当連結会計年度は、不動産担保付債権事業では、民事再生支援案件の配当や再生事業の一環として担保不動産を代物弁済にて2棟取得するなど、保有債権の回収に注力いたしました。また、継続的な収益確保のできる案件を取得し金利収入

を得るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。不動産 M&A 事業においては、前連結会計年度に取得した株式会社多田製作所が保有する不動産に対し、グループの不動産価値再生ノウハウを生かしたバリューアップを行ない、保有物件の全てを販売いたしました。以上の結果、不動産の売却収入および債権回収益ならびに代物弁済にて取得した不動産の賃料収入等が計上されました。またオルタナティブインベストメント事業においても、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行い、86 百万円の簿価切下げを実施し、売上原価に計上しました。これにより、オルタナティブインベストメント事業の売上高は 1,113 百万円(前年同期比 327.4%増)、営業利益は 100 百万円(前年同期比 23.5%減)となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取巻く事業環境におきましては、世界的な金融収縮により、不動産証券化市場はその機能を著しく低下しております。国内不動産投資市場は資金調達難によりリファイナンスが困難となった上場投資法人、不動産業者、建設業者が相次いで破綻するなどかつてない困難な状況が続いております。この未曾有の環境下において政府では、破綻企業の拡大抑制を図るべく不動産市場向けの税制、融資政策を矢継ぎ早に打ち出し市場関係者からは資金調達環境の改善、不動産の流動性回復などの期待を集めておりますが、不動産投資市場を牽引してきた不動産ファンド等の証券化スキームの崩壊、商業用不動産ローン担保証券(CMBS)などに支えられたレバレッジ機能の低下、また実体経済の不透明感により、市場の回復は相応の時間を要するものと思われまます。

このような環境の中、当社の不動産流動化事業では、財務基盤の健全化を優先することから、来るべき投資機会に備えて仕入は慎重に行い、販売促進に注力してまいります。当社の棚卸資産は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用により一定の流動性を回復しておりますが、売買市場における競争力を更に高めるためにバリューアップやリーシングを施し物件の収益力を高め、魅力ある投資商品として販売を進めてまいります。

不動産開発事業では、東京都区部においてオフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の複数のプロジェクトの竣工を予定しております。これらのプロジェクトは昨今の市況においても販売競争力があることから、竣工後速やかにリーシングを施し、適切な時期に販売を進めてまいります。尚、分譲用マンションは、現在販売中の 2 物件以外に推進中のプロジェクトは無く、今後につきましても市場動向を注視しながら計画を立ててまいります。

当社の商品(不動産)は用途、サイズが多岐にわたることから、幅広い顧客を基盤としており、昨今の資金調達難により市場参加者の購買力低下が進む中においても底堅い需要が存在しております。今後も当社の保有する「TOSEI 情報ネットワーク(300 社 700 人リスト)」を通じて、不動産流動化、不動産開発事業における商品の販売促進を図ってまいります。

また、資産の拡張に頼らず安定的な収益を生むフィービジネスへも注力してまいります。不動産ファンド事業では、資金調達環境の悪化などによりファンド運用会社の優勝劣敗の進む中、次期を更なる拡張の機と捉え、ファンドの受託資産管理業務の獲得に注力するほか、アジアを中心とした政府系ファンドやその他の大手投資家による本邦不動産への資金流入を捉まえるとともに国内外の投資家との親交を深め、ファンドの受託資産残高の拡張を図ってまいります。

不動産管理事業では、当社 100%子会社であるトーセイ・コミュニティ(株)を中心に培ってまいりました信頼をもとに管理受託棟数の増加に努め、安定したフィー収入の伸張を図ってまいります。

以上の結果、次期の当社グループ業績見通しにつきましては、売上高 42,829 百万円(前年同期比 16.1%減)、営業利益 4,147 百万円(前年同期比 45.1%減)、経常利益 3,004 百万円(前年同期比 52.9%減)、当期純利益 1,881 百万円(前年同期比 45.7%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比 8,612 百万円減少し、78,309 百万円となりました。これは主として、販売用不動産 5,770 百万円、仕掛販売用不動産 3,694 百万円の減少によるものであります。

負債につきましては、前年同期比 11,247 百万円減少し、56,422 百万円となりました。これは主として、物件の売却が進んだことにより、借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前年同期比 2,634 百万円増加し、21,887 百万円となりました。これは主として、利益剰余金 2,634 百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 6,290 百万円を計上したことに加え、不動産流動化事業および不動産開発事業の物件売却が仕入を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ 2,172 百万円増加し、7,354 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、14,099 百万円（前年同期は 19,543 百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 6,290 百万円、不動産流動化事業および不動産開発事業の物件売却等によるたな卸資産の減少 9,494 百万円、法人税等の支払額 4,765 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、959 百万円（前年同期は 2,066 百万円の支出）となりました。これは主に、差入敷金保証金の減少 872 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、12,886 百万円（前年同期は 20,312 百万円の収入）となりました。これは主に、物件売却に伴い、借入金の返済を行ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 11 月期	平成 18 年 11 月期	平成 19 年 11 月期	平成 20 年 11 月期
自己資本比率 (%)	20.5	25.3	22.1	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.3	82.7	30.4	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	11.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) 平成 17 年 11 月期連結会計年度、平成 18 年 11 月期連結会計年度及び平成 19 年 11 月期連結会計年度は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについて記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続に努めていくとともに、収益性の高い事業機会の獲得による長期的な企業価値向上のために必要な内部留保と配当のバランスにつき、業績の推移、今後の経営環境、事業計画の展開を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

平成 20 年 11 月期（第 59 期）の期末配当につきましては、1 株につき 1,000 円を予定しております。

第 60 期の期末配当につきましては、1 株につき 500 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性が考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、リスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避と発生した場合の対応に努力する方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

1. 事業環境

① 不動産流動化事業・不動産開発事業

(i) 不動産市況の影響について

当社グループの中核事業である不動産流動化事業および不動産開発事業は、自己勘定により物件を取得し、バリューアップまたは開発後に売却するまでに通常6ヶ月から2年を要しております。その間に地価動向、金利動向、金融情勢などのマクロ経済に変動が生じ、これに伴い不動産市況が悪化した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 物件の引渡時期等による業績の変動について

当該2事業は、物件売却額を売上計上するため1取引あたりの金額が大きく、また当該2事業は物件の引渡しを行った時点で売上計上を行う「引渡し基準」であることから、引渡時期遅延等により当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に四半期毎の経営成績においては、大型案件の引渡しの有無により売上高および収益に相当の変動が生ずる可能性があります。

(iii) 自然災害等による工事遅延および建設コストの増加について

当社グループでは具体的な仕入計画や販売計画に基づく積み上げ方式により合理的な年間総合予算の策定に努めておりますが、自然災害など予期せぬ事態による工事遅延やそれに伴う建築・改修コスト増加により当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 不動産賃貸事業

当社グループの安定収益事業である不動産賃貸事業は、一般経済情勢や金利動向、競合物件の出現等で賃料の下落や大量の空室が生じた場合において当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不動産ファンド事業

(i) ファンドの運用成績について

当社グループの成長を担う事業と位置付ける事業である不動産ファンド事業は、投資家のニーズに合致した不動産の発掘、対象不動産のバリューアップ、リースアップ、売却等のアセットマネジメント業務の対価としてフィーを得る事業であります。従って、不動産ファンドのパフォーマンスはアセットマネージャーの助言能力等が寄与するものであり、当社グループは不動産と金融の両面についてのノウハウを蓄積してまいりました。不動産ファンドはあくまでも投資家の自己責任原則を前提とした投資商品であり、運用成績について当社は保証責任を負っていないものの、対象不動産の賃貸状況等により投資家の期待する十分なパフォーマンスが上がらない場合は、アセットマネジメント会社としての評価が下がり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 金融情勢等による投資家の動向について

不動産ファンドは投資手法の一つであり、金融情勢や世界的なマクロ経済の動向により投資家が不動産ファンドへの出資を撤回または手控えた場合やファンドの借入等の問題によりファンド継続が困難となった場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産管理事業

(i) 管理委託費の低下について

現在、マンション・オフィスビルの管理委託費は競合他社との競争激化や顧客からのコストダウン圧力により低下傾向が継続しており、業務効率化やコスト削減などに努めておりますが、今後一層の単価引下げや解約が多発した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業務上の事故などについて

業務遂行やサービス提供に関しては、ISO9001を取得し、業務品質ならびにサービスの向上に努めておりますが、予

測不能な業務遂行上の事故、建物・設備の異常、サービスの不具合等が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オルタナティブインベストメント事業

当社グループの育成事業であるオルタナティブインベストメント事業は、不動産担保付債権の購入や不動産保有会社の M&A 投資を主たる目的として展開しておりますが、不良債権市場が縮小し不動産担保付債権が取得できない場合や、不動産保有会社等の M&A が行えない場合、ならびに既に取得した債権や会社株式の投下資金回収が予定どおり進まない場合は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債の依存度の高さ及び金利の動向

当社グループの事業に係る土地、建物取得費および建築費等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部借入金に財務制限条項が付されており、条項に抵触し一括返済をする場合のほか、案件の売却時期の遅延や売却金額が当社の想定を下回った場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合は、事業着手の遅延や事業の実施ができなくなるなど、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業エリア

① 競合状況

当社グループは、東京都区部を主要マーケットとし、中小型物件を中心に売買を行っており、これまで 6 事業の情報やノウハウを有機的に結合し、相乗効果をもった事業展開を行ってまいりました。しかしながら、今般の東京都区部における不動産取引の減退や外国人投資家の投資の衰退等が見られる中、当社の販売において、価格競争による販売価格の低下が顕著化することで、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害発生

将来発生が懸念されている東京における大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には当社グループが投資・運用・開発・管理を行っている不動産の価値が大きく毀損する可能性があります、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制

① 法的規制

会社法や上場会社としての金融商品取引法の規制のほか、当社グループの事業において関連する主な法的規制は下表のとおりであります。

今後これらの法的規制が強化される場合には規制遵守に向けた対応のためのコスト増加の可能性があります。

主な法的規制
<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業法 ・国土利用計画法 ・都市計画法 ・建築基準法 ・建設業法 ・建築士法 ・住宅の品質確保の促進等に関する法律 ・金融商品取引法 ・金融商品の販売等に関する法律 ・不動産特定共同事業法 ・信託業法 ・資産の流動化に関する法律

<ul style="list-style-type: none"> ・不動産投資顧問業登録規程 ・住宅瑕疵担保履行法 ・犯罪収益移転防止法 ・マンション管理の適正化に関する法律 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・警備業法 ・消防法
--

② 免許、許認可等

当社グループの事業は上表の法制に基づき以下の関連許認可を得ております。法改正等により、当該許認可に関する事業の継続が困難になった場合は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、当社グループの業務上の理由で当該免許および許認可等が取り消しや一定期間の業務停止となる可能性はありませんが、万が一このような事由が発生した場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	所 管	有効期間	許認可等の内容	許認可先
宅地建物取引業免許	東京都 知事	平成 24 年 3 月 23 日	東京都知事免許(11)第 24043 号	当社
	東京都 知事	平成 25 年 2 月 22 日	東京都知事免許(1)第 88903 号	トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)
	東京都 知事	平成 23 年 9 月 28 日	東京都知事免許(2)第 80048 号	トーセイ・コミュニティ(株)
	東京都 知事	平成 23 年 4 月 7 日	東京都知事免許(1)第 85736 号	トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
一般不動産投資顧問業登録	国土交通大臣	平成 23 年 2 月 28 日	一般-000127	当社
一級建築士事務所登録	東京都 知事	平成 23 年 4 月 10 日	東京都知事登録(第 46219 号)	当社
	東京都 知事	平成 26 年 1 月 15 日	東京都知事登録(第 49526 号)	トーセイ・コミュニティ(株)
特定建設業許可	東京都 知事	平成 24 年 12 月 9 日	東京都知事許可(特-19)第 107905 号	当社
一般建設業許可	東京都 知事	平成 25 年 3 月 10 日	東京都知事許可(般-19)第 119534 号	トーセイ・コミュニティ(株)
不動産特定共同事業の許可	東京都 知事	—	東京都知事第 58 号	当社
金融商品取引業登録(第二種金融商品取引業、投資助言・代理業)	関東財務局長	—	関東財務局長(金商)第 898 号	当社
金融商品取引業登録(投資運用業(不動産関連特定投資運用業)、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業)	関東財務局長	—	関東財務局長(金商)第 363 号	トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
取引一任代理等の認可	国土交通大臣	—	国土交通大臣認可第 52 号	トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
マンション管理業	国土交通大臣	平成 24 年 5 月 21 日	国土交通大臣(2)第 030488 号	トーセイ・コミュニティ(株)
建築物環境衛生総合管理業	東京都 知事	平成 25 年 10 月 3 日	東京都 19 総第 273 号	トーセイ・コミュニティ(株)
警備業	東京都公安委員	平成 23 年 10 月 4 日	警備業法認定第 30002591 号	トーセイ・コミュニティ(株)

③ 会計基準・税制について

(i) 会計基準・不動産税制の変更について

会計基準、不動産税制に関する変更があった場合、資産保有および取得、売却のコスト増加等により当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 不動産ファンドの連結範囲について

当社がアセットマネジメントを行う不動産ファンドについては、投資事業組合に対する支配力基準および影響力基準を適用し、個別に連結、非連結を判断しております。今後、連結についての解釈に変更が生じ、会計監査人等の見解が変わってきた場合、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 瑕疵担保責任・アフターサービス保証について

宅地建物取引業者は「宅地建物取引業法」により宅地建物取引業者以外へ物件を販売した場合、新築、中古を問わず、瑕疵担保責任が生じる他、特に新築住宅物件については、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により主要構造部分の 10 年保証が義務付けられております。これらに加え、当社グループは独自の「アフターサービス業務基準」に則ったアフターサービス保証（項目により 1～10 年の保証）を顧客に行っております。

当社グループは、建築企画部による品質チェックを行い、また、仕入先および施工を行った外注先に対し当社グループと同等のアフターサービス保証を負担させる等の事業上のリスク回避に努めております。しかしながら、何らかの原因で当社グループの供給物件に瑕疵が発生した場合、仕入先に瑕疵担保責任を負担させることが出来ないまたは仕入先および外注先の保証能力が全く無くなった場合等、当社グループが費用負担することとなり当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材について

当社グループの事業の特性から、人材は極めて重要な経営資源であり、中期経営計画を達成するには、優秀な人材を確保し、当社独自のコンピテンシーを習得するための教育やマネジメント層の育成が不可欠であります。当社グループの求める人材を十分に確保、育成できない場合、または現在在職しているマネジメント層が多数流出した場合には、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

7. 建築基準法の改正について

平成 19 年 6 月 20 日に改正建築基準法が施行され、一定の高さ以上等の建築物は、「指定構造計算適合性判定機関の指定」により、同機関による審査が義務付けられました。今後、当該審査に伴う工事着工までの期間の長期化、コストの増加等により、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報等の保護について

当社グループが行っている事業において、物件購入者、ビルオーナー、テナントをはじめ多くの顧客の個人情報を保有しております。今後の事業推進に伴い情報量の増加が予想されますが、個人情報保護法に従い、情報管理体制を強化するとともに個人情報管理の徹底を図っております。しかしながら、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部へ流出、漏洩した場合および使用人の退職等により重要な企業情報が外部へ流出、漏洩した場合等には、当社グループの信用を毀損し、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. その他

当社グループでは中古の物件を取得する際に、原則として建物の構造やアスベストの使用、土壌汚染調査等を実施しておりますが、ほとんどの建物において構造設計関連図書が保存されていないことや、アスベストが使用されている建物を解体する場合の対応、土壌改良などにより、事業遂行が一時的に中断または長期化した場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

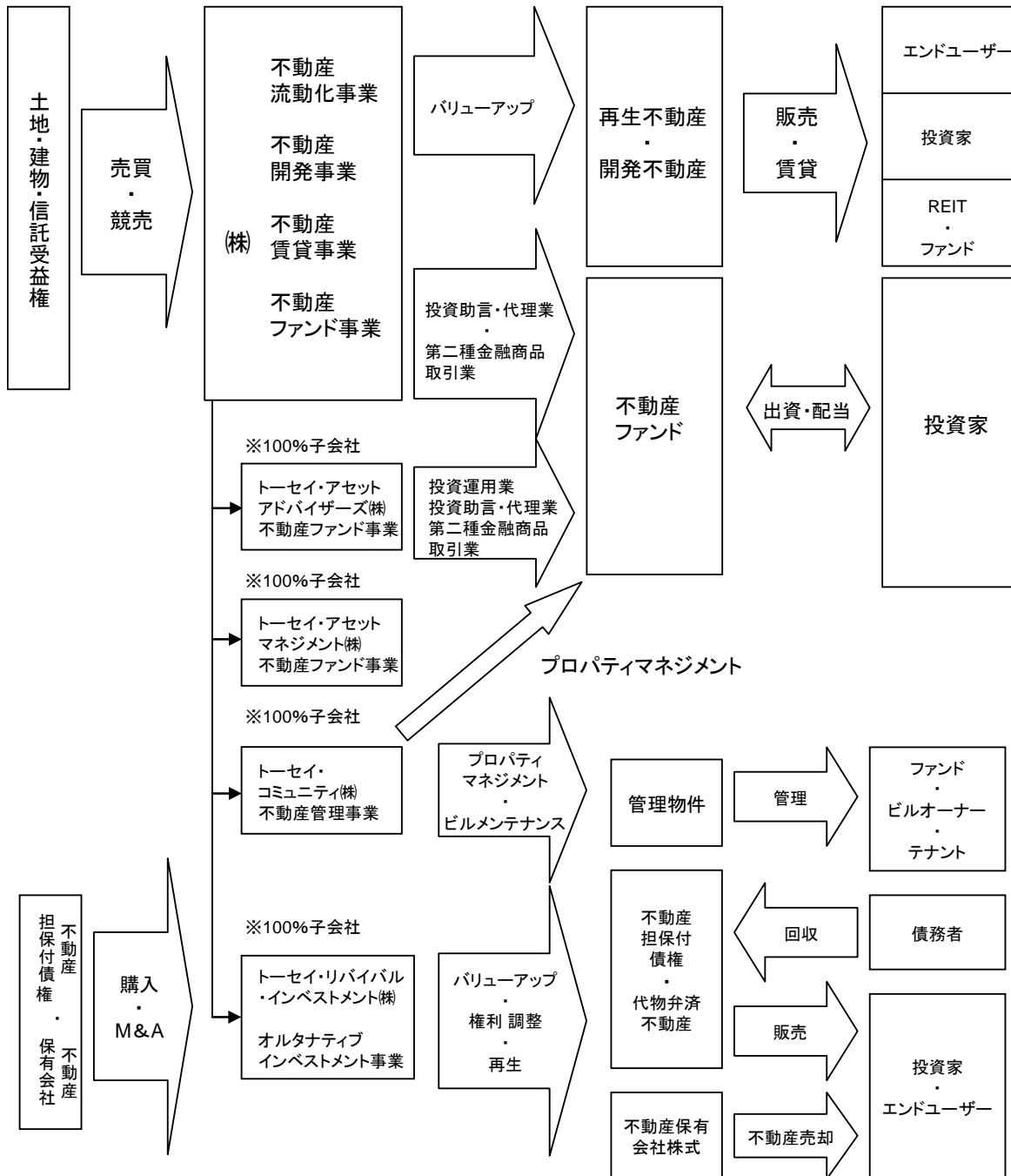
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（トーセイ株式会社）および子会社 11 社（連結子会社 11 社）により構成されており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド事業」、「不動産管理事業」、「オルタナティブインベストメント事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
不動産流動化事業	<p>資産価値の劣化したオフィスビルや商業施設、賃貸マンション等を取得し、エリアの特性やテナントのニーズを取り込んだ「バリューアッププラン（※）」を検討し、最適と判断したバリューアップを施した「再生不動産」を投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等に販売しております。</p> <p>当社グループの行うバリューアップは、利便性や機能性の向上だけでなく、その不動産を所有する人の“満足”やそこで働く人々の“誇り”を提供することも重視しており、単なるリニューアルに終わらず、総合的な不動産の“価値再生”の実現に努めております。</p> <p>（※）10 年後、20 年後を見据え、劣化・陳腐化した内外装を一新する“デザイン性向上”、建物設備の改修や機能付加、コンバージョンなどの“設備機能改善”、空室の賃貸、滞納賃料の解消、賃料引上げなどの“リースアップ”がプランの主なもの</p>	当社
不動産開発事業	<p>当社グループの中心事業エリアである東京都区部は、事務所用・商業用・居住用等のいずれのニーズも混在しており、土地の利用方法によって価値に大きな差が生じる地域であります。当社は、取得した土地のエリア・地型・用途・ニーズ・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築を行い、一棟販売あるいは分譲販売しております。</p> <p>開発メニューは、オフィスビル、商業（T' S BRIGHTIA シリーズ）・複合ビル、マンション（THE パームスシリーズ）、戸建住宅（パームスコートシリーズ）と多様な対応が可能であり、完成後あるいはテナント誘致後に、投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等に販売しております。</p>	当社
不動産賃貸事業	<p>当社グループでは、東京都区部を中心に、平成 20 年 11 月 30 日現在、事業の裾野を広げ、オフィス・住居・店舗・駐車場を 50 棟所有しエンドユーザーに賃貸するほか、映像事業者向けのレンタルスタジオ運営など事業の多様化も進めております。</p> <p>当社グループ自ら貸主となることでテナントのニーズを迅速且つ正確に収集することができ、当該ニーズの把握が「バリューアッププラン」の一層の充実、不動産ファンド事業におけるアセットマネジメント能力の向上に結びついております。</p>	当社、 トーセイ・コミュニティ(株)
不動産ファンド事業	<p>当社における不動産ファンド事業は、金融商品取引法に規定される第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業に基づき事業を行っております。具体的な事業内容としましては、投資家の出資により組成された不動産ファンドに対して、投資家ニーズに合致した不動産の発掘、調査等を実施し、ファンドの不動産購入・保有・処分に関するアドバイス及び、管理等の事業も行っております。</p> <p>当社グループの持つバリューアップ機能、リーシング機能、保守管理機能などを駆使し、賃料収入の最大化、賃貸費用の逓減を目指し、より高い配当を投資家に提供するためのマネジメントを行っております。不動産購入時のアキュジションフィー、保有時のアセットマネジメントフィー等が収入の中心となっております。</p> <p>なお、当社子会社であるトーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)は平成 20 年 11 月期に同法に規定される投資運用業、第二種金融商品取引業および投資助言・代理業の 3 つの業の登録を完了し、平成 20 年 6 月より事業を開始しております。</p>	当社、 トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)、 トーセイ・アセットマネジメント(株)
不動産管理事業	<p>マンション・ビル等建物・施設の事務管理、施設管理、清掃、保安警備およびマンション・ビル専用部分の建物・設備改修工事、オフィス内の改装工事の請負業務など、多様な不動産ニーズに対応した総合的なプロパティマネジメントを展開しております。</p> <p>マンション管理においては、長年培ってきたノウハウを駆使し、区分所有者ならびに管理組合にコンサルティング&アドバイスをを行い、管理組合の立上げからその後の円滑な組合運営までトータル的なサポートをしております。</p> <p>ビル管理においては、ビルオーナーの経営の合理化を推進するために、建物保全管理・設備管</p>	トーセイ・コミュニティ(株)

	理・給排水衛生管理・清掃管理などきめ細やかな管理サービスを提供し、建物の経年劣化に対して的確な保全計画を実施しビルの資産価値を保ち続けます。平成 20 年 10 月 31 日現在、480 棟の管理を行っております。	
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権を取得し、担保不動産の所有者兼債務者との調整により、債権の回収や代物弁済による担保物件を取得するほか、不動産保有会社や不動産関連ビジネスを行う事業会社等を M&A により取得しております。取得した不動産はグループのノウハウを活用したバリューアップを実施し、売却しております。	トーセイ・リバイバル・インベストメント(株)

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「私たちは、グローバルな発想を持つ心豊かなプロフェッショナル集団としてあらゆる不動産シーンにおいて新たな価値と感動を創造する。」ことを存在理念として常に「モノづくり」へのこだわりを持ち、不動産と金融を融合しながら、不動産流動化、不動産開発、不動産賃貸、不動産ファンド、不動産管理、オルタナティブインベストメントの6事業を通し、10年、20年後を視野に入れた不動産などの価値再生を行うことで社会に貢献し、グループ企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期経営計画「Charge up 2011」（平成21年11月期～平成23年11月期）を策定し目標達成に向けて鋭意努力してまいります。本経営計画は、「激動の時代を乗り越え、飛躍のためのインフラを構築し、企業としての質的向上を図る」「グローバルな発想を持つプロフェッショナルの育成と、組織力の強化を推進する」「世界の不動産投資資金と、東京の架け橋を目指す」との基本方針のもと、「企業経営品質の追求」「人材・組織力の強化」「事業・業務・インフラの向上」を図ることにより企業基盤を確固たるものにし、さらなる成長の礎を築くことを目的とし以下の取組みを実施してまいります。

① 「企業経営品質の追求」

- (イ) 信頼の企業ブランドの構築
- (ロ) 高品質なコーポレート・ガバナンスへの取り組み
- (ハ) グローバルな発想を持つグローバルな企業の志向

② 「人材・組織力の強化」

- (イ) 社員個々人のプロフェッショナル化およびマネジメント力の強化
- (ロ) 部署の総合力の向上・組織力の強化と一層の権限委譲の推進
- (ハ) 適切な内部管理体制の運営と社会規範・意識の向上

③ 「事業・業務・インフラの向上」

- (イ) 顧客ニーズを重視した事業展開と利益の源泉となる付加価値の創造
- (ロ) フィービジネスの拡大によるバランスシートに依存しない体質の推進
- (ハ) 事業運営・ノウハウの蓄積におけるインフラ整備と効果的な運用

(3) 会社の対処すべき課題

① 売却先の確保と優良物件の仕入

不動産融資の停滞による不動産取引の減少が当面続くと予想されており、不動産の売却先の確保は重要課題となっております。当社グループの物件は用途、サイズが多岐にわたることから幅広い投資家層を顧客としており、底堅い需要がありますが、多くの取引先の中から有力プレーヤーを厳選した「TOSEI 情報ネットワークリスト(300社700人)」を更に拡充させ、そのプレーヤーの深耕を進展させ多彩な売却先の確保に努めてまいります。また仕入に関しましては優良物件情報の拡大をもとに慎重に進めてまいります。

② 財務健全性の確保

当社グループの行う事業のうち、不動産流動化事業、不動産開発事業、賃貸事業およびオルタナティブインベストメント事業は、不動産や不動産担保付債権等の仕入れ、保有にかかる資金を必要としております。これらの事業を推進していくためには外部借入を効率的かつ安定的に利用することが不可欠であり、金融機関とのさらなる取引強化と資金調達手法の多様化を戦略的に検討、実行してまいります。

また、棚卸資産に関しましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行ったことにより含み損を一掃いたしました。今後は各販売物件の早期売却に更に注力し、財務健全性の維持向上、営業キャッシュフローの改善に努めてまいります。

③ ガバナンス体制の強化

会社法並びに金融商品取引法の施行や金融情勢の停滞などにより企業の財務健全性はもとより、企業に対する高い社会規範、内部管理体制の強化が求められております。当社グループは「革新と挑戦」と「安心と信頼」を兼ね備えた企業ブランドを確立し、社会的に存在意義のあるグループで在り続けたいと考えております。そのため法令、規則等に準拠することはもとより効率的な業務遂行を行うとともに更なる業務品質向上を図り、管理体制の強化に努めてまいります。

④ コスト意識の徹底

不動産業界が厳しい環境の中、当社グループは手元流動性の確保により財務内容の健全性を高めること及び来たるべき時期における再投資のための内部留保の充実が不可欠と判断しております。そのためにも更なるコスト意識徹底を図り、販売費、管理費の削減に努め企業体質の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,181,855		7,704,299		
2. 受取手形及び売掛金		351,671		407,937		
3. 有価証券		10,000		20,000		
4. 販売用不動産	※2	35,830,995		30,060,521		
5. 仕掛販売用不動産	※2	27,074,286		23,379,723		
6. 買取債権	※2	1,032,809		151,375		
7. 貯蔵品		2,343		2,888		
8. 繰延税金資産		571,784		2,959,572		
9. その他		1,582,387		375,153		
貸倒引当金		△6,652		△9,617		
流動資産合計		71,631,482	82.4	65,051,855	83.1	△6,579,626
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,750,310		4,691,229		
減価償却累計額		△722,694	4,027,615	△814,095	3,877,133	
(2) 機械装置及び運搬具		80		—		
減価償却累計額		—	80	—	—	
(3) 工具器具備品		144,655		138,636		
減価償却累計額		△72,132	72,522	△78,619	60,016	
(4) 土地	※2		9,393,132		8,603,547	
(5) 建設仮勘定			6,136		1,377	
有形固定資産合計		13,499,488	15.5	12,542,075	16.0	△957,412
2. 無形固定資産						
(1) のれん		66,964		—		
(2) ソフトウェア		88,097		124,520		
(3) 電話加入権		1,889		1,889		
無形固定資産合計		156,951	0.2	126,409	0.2	△30,541
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	93,063		42,295		
(2) 長期貸付金		2,395		2,335		
(3) 繰延税金資産		273,009		147,239		
(4) その他		1,265,999		400,263		
貸倒引当金		△14		△2,974		
投資その他の資産合計		1,634,452	1.9	589,158	0.7	△1,045,293
固定資産合計		15,290,892	17.6	13,257,643	16.9	△2,033,248
資産合計		86,922,374	100.0	78,309,499	100.0	△8,612,874

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		689,472		641,836		
2. 短期借入金	※2	3,626,000		1,029,000		
3. 1年以内償還予定社債		24,000		274,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2, 4, 5	41,937,056		24,466,398		
5. 未払法人税等		2,743,087		3,118,478		
6. 前受金		112,800		330,700		
7. 賞与引当金		51,669		109,327		
8. その他		1,436,610		1,577,606		
流動負債合計		50,620,695	58.3	31,547,347	40.3	△19,073,348
II 固定負債						
1. 社債		274,000		—		
2. 長期借入金	※2, 5	13,829,583		21,861,948		
3. 繰延税金負債		23,122		13,732		
4. 退職給付引当金		42,429		64,549		
5. 役員退職慰労引当金		221,280		246,387		
6. 負ののれん		9,033		6,314		
7. その他		2,649,793		2,681,970		
固定負債合計		17,049,242	19.6	24,874,902	31.8	7,825,659
負債合計		67,669,938	77.9	56,422,249	72.1	△11,247,688
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,148,020	4.8	4,148,020	5.3	—
2. 資本剰余金		4,231,495	4.8	4,231,495	5.4	—
3. 利益剰余金		10,872,021	12.5	13,506,939	17.2	2,634,917
株主資本合計		19,251,537	22.1	21,886,454	27.9	2,634,917
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		898	0.0	794	0.0	△103
評価・換算差額等合計		898	0.0	794	0.0	△103
純資産合計		19,252,435	22.1	21,887,249	27.9	2,634,813
負債純資産合計		86,922,374	100.0	78,309,499	100.0	△8,612,874

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,085,596	100.0	51,041,015	100.0	10,955,418	
II 売上原価	※1		27,968,286	69.8	40,001,514	78.4	12,033,228	
売上総利益			12,117,310	30.2	11,039,500	21.6	△1,077,809	
III 販売費及び一般管理費	※2		3,110,510	7.7	3,477,457	6.8	366,946	
営業利益			9,006,799	22.5	7,562,043	14.8	△1,444,756	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,550			21,871			
2. 受取配当金		2,971			3,100			
3. 債務整理益		9,597			—			
4. 消費税等還付金		13,600			18,333			
5. 負ののれん償却額		2,719			2,719			
6. 雑収入		22,884	63,322	0.2	28,626	74,650	0.1	11,327
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,094,819			1,247,076			
2. 社債利息		4,839			5,098			
3. 株式交付費		61			—			
4. 雑損失		20,539	1,120,259	2.8	7,528	1,259,703	2.4	139,443
経常利益			7,949,862	19.9	6,376,990	12.5	△1,572,872	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			189,106			
2. 投資有価証券売却益		11,040			—			
3. 貸倒引当金戻入益		508			—			
4. 解約精算金		4,814	16,362	0.0	—	189,106	0.3	172,744
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			415			
2. 出資金売却損		3,630			—			
3. 固定資産除却損	※5	1,831			99			
4. 投資有価証券評価損		—			31,975			
5. 減損損失	※6	—			174,954			
6. 出資金清算損		—			11,371			
7. 関係会社整理損		—			2,338			
8. のれん償却額		—	5,461	0.0	54,041	275,197	0.5	269,735

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純 利益			7,960,763	19.9	6,290,899	12.3	△1,669,863	
匿名組合損益分配額			345	0.0	—	—	△345	
税金等調整前当期純 利益			7,960,418	19.9	6,290,899	12.3	△1,669,518	
法人税、住民税及び事 業税		3,946,665			5,132,227			
法人税等調整額		△544,129	3,402,536	8.5	△2,305,292	2,826,934	5.5	△575,601
当期純利益			4,557,882	11.4		3,463,965	6.8	△1,093,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	4,148,011	4,231,487	6,841,289	15,220,788	8,932	8,932	15,229,720
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	8	8		17			17
剰余金の配当			△527,573	△527,573			△527,573
連結子会社の減少に伴う増加			423	423			423
当期純利益			4,557,882	4,557,882			4,557,882
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					△8,034	△8,034	△8,034
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8	8	4,030,732	4,030,749	△8,034	△8,034	4,022,715
平成19年11月30日残高(千円)	4,148,020	4,231,495	10,872,021	19,251,537	898	898	19,252,435

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	4,148,020	4,231,495	10,872,021	19,251,537	898	898	19,252,435
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△829,048	△829,048			△829,048
当期純利益			3,463,965	3,463,965			3,463,965
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					△103	△103	△103
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,634,917	2,634,917	△103	△103	2,634,813
平成20年11月30日残高(千円)	4,148,020	4,231,495	13,506,939	21,886,454	794	794	21,887,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減(千円)
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,960,418	6,290,899	
減価償却費		445,332	457,686	
減損損失		—	174,954	
のれん償却額		3,524	66,964	
負ののれん償却額		△2,719	△2,719	
引当金の増加額		75,570	109,384	
受取利息及び受取配当金		△14,521	△24,971	
支払利息及び社債利息		1,099,658	1,252,175	
匿名組合評価損益		△9,213	118	
有形固定資産売却益		—	△189,096	
投資有価証券評価損		—	31,975	
売上債権の増加額		△83,342	△56,265	
買取債権の減少額		881,421	881,434	
たな卸資産の増減額(△は増加)		△26,759,205	9,494,308	
前渡金の減少額		1,212,700	289,000	
仕入債務の減少額		△492,974	△47,635	
前受金の増減額(減少:△)		△511,817	217,900	
預り保証金の増加額		1,248,097	32,176	
その他		△387,314	1,078,856	
小計		△15,334,384	20,057,146	35,391,531
利息及び配当金の受取額		38,934	24,542	
利息の支払額		△1,052,049	△1,216,686	
法人税等の支払額		△3,195,865	△4,765,297	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△19,543,365	14,099,704	33,643,070

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:△)		159,420	△350,000	
有形固定資産の取得による支出		△148,957	△69,285	
有形固定資産の売却による収入		—	580,177	
無形固定資産の取得による支出		△39,938	△57,960	
投資有価証券の取得による支出		△51,000	—	
投資有価証券の売却による収入		21,240	2,500	
投資有価証券の回収による収入		161,347	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2, 3	△500,467	—	
貸付金の実行による支出		△650,000	—	
出資金取得による支出		△1,069	△20	
差入敷金保証金の増減額(増加:△)		△1,000,642	872,516	
その他		△16,150	△18,594	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,066,218	959,332	3,025,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(△は減少)		2,667,646	△2,478,000	
長期借入れによる収入		45,121,200	22,280,400	
長期借入金の返済による支出		△26,927,200	△31,837,692	
社債の償還による支出		△24,000	△24,000	
株式の発行による収入		17	—	
配当金の支払額		△525,201	△827,301	
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,312,461	△12,886,593	△33,199,054
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,297,122	2,172,443	3,469,566
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,484,856	5,181,855	△1,303,000
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△5,878	—	5,878
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,181,855	7,354,299	2,172,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 トーセイ・コミュニティ㈱ トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱ トーセイ・リート・アドバイザーズ㈱ (有)ペガサス・キャピタル (有)イカロス・キャピタル (有)ヘスティア・キャピタル (有)テミス・キャピタル ㈱メティス・キャピタル ヘスティア有限責任中間法人 アルゴ有限責任中間法人 ペガサス有限責任中間法人 グリーンハウス(有) (合)アトラス・キャピタル ㈱多田製作所 トーセイ・リート投資法人 トーセイ・アセットマネジメント㈱ なお、グリーンハウス(有)、㈱多田製作所については当連結会計年度においてM&Aにより取得、(合)アトラス・キャピタル、トーセイ・リート投資法人、トーセイ・アセットマネジメント㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 また、連結の範囲に含めておりました(有)アルゴ・キャピタル、(有)アルゴ・キャピタル・ツーは、重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 (有)アルゴ・キャピタル (有)アルゴ・キャピタル・ツー</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1)持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社名 (有)アルゴ・キャピタル (有)アルゴ・キャピタル・ツー</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 トーセイ・コミュニティ㈱ トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱ トーセイ・アセット・アドバイザーズ㈱ (有)イカロス・キャピタル (有)ヘスティア・キャピタル ㈱メティス・キャピタル ヘスティア有限責任中間法人 グリーンハウス(有) (合)アトラス・キャピタル ㈱多田製作所 トーセイ・アセットマネジメント㈱ なお、トーセイ・リート・アドバイザーズ㈱は、平成20年4月に商号変更を行い、社名をトーセイ・アセット・アドバイザーズ㈱としております。 また、トーセイ・リート投資法人、アルゴ有限責任中間法人、ペガサス有限責任中間法人、(有)テミス・キャピタルについては、清算手続きが終了したため、(有)ペガサス・キャピタルについては、平成20年10月1日付でトーセイ・リバイバル・インベストメント㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社に持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>連結子会社のうちトーセイ・コミュニティ㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、トーセイ・リート投資法人及び㈲テミス・キャピタルの決算日は2月末日、トーセイ・リート・アドバイザーズ㈱の決算日は3月31日、㈲ペガサス・キャピタルの決算日は5月31日、アルゴ有限責任中間法人及びペガサス有限責任中間法人の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>———</p> <p>連結子会社のうちトーセイ・コミュニティ㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 買取債権 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法</p> <p>(ロ) 買取債権 個別法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1563 853 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～50年	構築物	6～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	3～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,829,793千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,313,857千円それぞれ多く計上されています。</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1563 1308 1664"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	工具器具備品	3～20年
建物	6～50年															
構築物	6～20年															
車両運搬具	5～6年															
工具器具備品	3～20年															
建物	3～50年															
構築物	10～30年															
工具器具備品	3～20年															

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上（5年償却）し、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①株式交付費 _____</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
	<p>②匿名組合出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」へ計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>③匿名組合損益分配額の会計処理</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入れ時に「長期預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前中間純利益の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を「長期預り金」に加減しております。なお、「長期預り金」は固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④買取債権の会計処理</p> <p>買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p> <p>ただし、回収代金のうち元本と利息の区分が明確なものについては、元本部分を取得価額から減額し、利息部分を収益計上しております。</p>	<p>②匿名組合出資の会計処理</p> <p>同左</p> <p>③匿名組合損益分配額の会計処理</p> <p>同左</p> <p>④買取債権の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入敷金保証金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入敷金保証金の増加額」は、△110,652千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 固定資産 従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件(建物：2,053,189千円、土地：3,853,643千円)については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。</p> <p>2. 販売用不動産 従来、固定資産として保有していた賃貸物件(建物：99,042千円、土地：392,257千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております。</p>	<p>1. 固定資産 従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件(建物：133,002千円、土地：104,320千円)については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。</p> <p>2. 販売用不動産 従来、固定資産として保有していた賃貸物件(建物：17,280千円、土地：505,030千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産・仕掛販売用不動産へ振り替えております。</p> <p>3. 賞与引当金 平成19年11月において、賃金規程を改定し、5月から10月、11月から4月の支給対象期間を6月から11月、12月から5月へ変更しております。この変更に伴い、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、従来 of 支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が53,253千円増加しております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 6,000千円</p>	1
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 33,741,403千円</p> <p>仕掛販売用不動産 24,438,193</p> <p>買取債権 591,327</p> <p>建物及び構築物 3,839,850</p> <p>土地 9,150,843</p> <hr/> <p>計 71,761,618</p> <p>(2)担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,204,000千円</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 41,936,556</p> <p>長期借入金 13,829,583</p> <hr/> <p>計 58,970,139</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 27,900,296千円</p> <p>仕掛販売用不動産 22,085,112</p> <p>建物及び構築物 3,580,010</p> <p>土地 8,411,595</p> <hr/> <p>計 61,977,016</p> <p>(2)担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,029,000千円</p> <p>1年以内返済予定 長期借入金 24,466,398</p> <p>長期借入金 21,861,948</p> <hr/> <p>計 47,357,346</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>個人 5名 10,689千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>個人 5名 10,206千円</p>
<p>※4 当社は、物件取得時に効率的な調達を行なう為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,750,000千円</p> <p>借入実行残高 8,750,000千円</p> <hr/> <p>借入未実行残高 -千円</p>	4
<p>※5 財務制限条項</p> <p>①当社グループの借入金うち、(株)三菱東京UFJ銀行との貸出コミットメント契約(残高合計8,750,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し当該する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>①当社グループの借入金のうち、(株)三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計1,262,100千円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し当該する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期の単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・単体の決算期において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p>

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>②当社グループの借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,780,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期及び中間期末において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p> <p>③当社グループの借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,200,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 <p>④当社グループの借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計2,600,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の支払先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益をそれぞれ負としないこと。 ・決算期及び中間決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額と平成18年11月期の連結及び単体の自己資本のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 	<p>②当社グループの借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,800,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 <p>③当社グループの借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,900,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれか2項目に抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結損益計算書及び中間連結損益計算書において、営業損益及び経常損益が損失とならないこと。 ・連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を総資産の金額で除して得た数値が0.15を下回らないこと。 ・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書並びに中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書において、以下の算式にて算出される基準値が15未満であること。 <p>基準値=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p> <p>④当社グループの借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,200,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれか2項目に抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結損益計算書及び中間連結損益計算書において、営業損益及び経常損益が損失とならないこと。 ・連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を総資産の金額で除して得た数値が0.15を下回らないこと。 ・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書並びに中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書において、以下の算式にて算出される基準値が15未満であること。 <p>基準値=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p>

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	<p>⑤当社グループの借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,860,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の支払先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年11月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額と、直前決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 <p>⑥当社グループの借入金のうち、㈱東京スター銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計500,000千円）には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年2月28日付で、再度、不動産の担保評価を行い、再評価の金額の70%相当額が借入金額を下回らないこと。 <p>なお、上記条項に抵触した場合には、再評価の金額の70%相当額と借入金額との差額を返済することがあります。</p> <p>⑦当社グループの借入金のうち、㈱日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（残高合計114,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の支払先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トーセイ・コミュニティ㈱の純資産金額が247,900千円以下とならないこと。 ・トーセイ・コミュニティ㈱は、書面による事前承認なしに、第三者に対して56,100千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)																																		
1	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,829,793千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">239,002 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">215,383</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,335,812</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,440</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,886</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">199,635</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">304,916</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">283,626</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,545</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12,923</td> </tr> </table>	広告宣伝費	239,002 千円	役員報酬	215,383	給与手当	1,335,812	賞与引当金繰入額	112,440	退職給付費用	32,886	役員退職慰労引当金繰入額	28,657	法定福利費	199,635	支払手数料	304,916	租税公課	283,626	貸倒引当金繰入額	10,128	減価償却費	58,545	のれん償却額	12,923										
広告宣伝費	239,002 千円																																		
役員報酬	215,383																																		
給与手当	1,335,812																																		
賞与引当金繰入額	112,440																																		
退職給付費用	32,886																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,657																																		
法定福利費	199,635																																		
支払手数料	304,916																																		
租税公課	283,626																																		
貸倒引当金繰入額	10,128																																		
減価償却費	58,545																																		
のれん償却額	12,923																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">226,428 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">210,788</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,144,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,986</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,869</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,501</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,766</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">247,498</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">262,366</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,412</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> </table>	広告宣伝費	226,428 千円	役員報酬	210,788	給与手当	1,144,971	賞与引当金繰入額	49,986	退職給付費用	20,869	役員退職慰労引当金繰入額	30,501	法定福利費	167,766	支払手数料	247,498	租税公課	262,366	貸倒引当金繰入額	695	減価償却費	42,412	のれん償却額	3,524	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">189,028千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189,106千円</td> </tr> </table>	建物及び土地	189,028千円	車両及び運搬具	15千円	工具器具備品	53千円	電話加入権	9千円	計	189,106千円
広告宣伝費	226,428 千円																																		
役員報酬	210,788																																		
給与手当	1,144,971																																		
賞与引当金繰入額	49,986																																		
退職給付費用	20,869																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30,501																																		
法定福利費	167,766																																		
支払手数料	247,498																																		
租税公課	262,366																																		
貸倒引当金繰入額	695																																		
減価償却費	42,412																																		
のれん償却額	3,524																																		
建物及び土地	189,028千円																																		
車両及び運搬具	15千円																																		
工具器具備品	53千円																																		
電話加入権	9千円																																		
計	189,106千円																																		
3	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">415千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	415千円																																
工具器具備品	415千円																																		
4	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,831千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,831千円																																
建物及び構築物	1,831千円																																		
5	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">99千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	99千円																																
工具器具備品	99千円																																		
6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都杉並区</td> <td style="text-align: center;">貸しスタジオ</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を物件別にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当該物件は時価が帳簿価額に対し著しく下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(174,954千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物91,781千円、土地80,693千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都杉並区	貸しスタジオ	建物及び土地																												
場所	用途	種類																																	
東京都杉並区	貸しスタジオ	建物及び土地																																	
6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都杉並区</td> <td style="text-align: center;">貸しスタジオ</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を物件別にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当該物件は時価が帳簿価額に対し著しく下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(174,954千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物91,781千円、土地80,693千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都杉並区	貸しスタジオ	建物及び土地																												
場所	用途	種類																																	
東京都杉並区	貸しスタジオ	建物及び土地																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	376,838	2	—	376,840
合計	376,838	2	—	376,840

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	527,573	1,400	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	829,048	利益剰余金	2,200	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	376,840	—	—	376,840
合計	376,840	—	—	376,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	829,048	2,200	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	376,840	利益剰余金	1,000	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,181,855</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181,855</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,181,855	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,181,855	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,704,299</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,354,299</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,704,299	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000	現金及び現金同等物	7,354,299				
現金及び預金勘定	5,181,855																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	5,181,855																
現金及び預金勘定	7,704,299																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000																
現金及び現金同等物	7,354,299																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにグリーンハウス(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグリーンハウス(有)の取得価額とグリーンハウス(有)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,099,298</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,528</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△571,651</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△7,453</td> </tr> <tr> <td>グリーンハウス(有)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">475,300</td> </tr> <tr> <td>グリーンハウス(有)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,070</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">471,229</td> </tr> </table>	流動資産	4,634	固定資産	1,099,298	流動負債	△49,528	固定負債	△571,651	負ののれん	△7,453	グリーンハウス(有)取得のための支出	475,300	グリーンハウス(有)の現金及び現金同等物	△4,070	差引:	471,229	
流動資産	4,634																
固定資産	1,099,298																
流動負債	△49,528																
固定負債	△571,651																
負ののれん	△7,453																
グリーンハウス(有)取得のための支出	475,300																
グリーンハウス(有)の現金及び現金同等物	△4,070																
差引:	471,229																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱多田製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱多田製作所の取得価額と㈱多田製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,378</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">739,080</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,489</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△80,678</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△703,117</td> </tr> <tr> <td>㈱多田製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> </tr> <tr> <td>㈱多田製作所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△22,912</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">29,238</td> </tr> </table>	流動資産	26,378	固定資産	739,080	のれん	70,489	流動負債	△80,678	固定負債	△703,117	㈱多田製作所取得のための支出	52,150	㈱多田製作所の現金及び現金同等物	△22,912	差引:	29,238	
流動資産	26,378																
固定資産	739,080																
のれん	70,489																
流動負債	△80,678																
固定負債	△703,117																
㈱多田製作所取得のための支出	52,150																
㈱多田製作所の現金及び現金同等物	△22,912																
差引:	29,238																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	50,908	17,372	33,536	車両運搬具	17,192	4,570	12,621
ソフトウェア	19,608	13,142	6,465	工具器具備品	50,908	29,689	21,219
合計	70,517	30,515	40,001	ソフトウェア	19,608	16,897	2,711
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16,070千円		1年内		16,192千円	
1年超		23,931千円		1年超		20,360千円	
合計		40,001千円		合計		36,552千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		26,392千円		支払リース料		20,641千円	
減価償却費相当額		26,392千円		減価償却費相当額		20,641千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		3,216千円		1年内		3,216千円	
1年超		3,114千円		1年超		3,114千円	
合計		6,330千円		合計		6,330千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,093	6,354	4,260
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	625	1,590	965
	小計	2,718	7,944	5,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	51,000	47,289	△3,710
	小計	51,000	47,289	△3,710
合計		53,718	55,233	1,514

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,240	11,040	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
匿名組合出資	14,879
金融債	20,000
株式	6,850
その他	100

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	10,000	10,000	—	—
合計	10,000	10,000	—	—

当連結会計年度平成20年11月30日

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,865	2,886	1,020
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	625	945	320
	小計	2,490	3,831	1,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	855	855	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	21,458	21,458	—
	小計	22,314	22,314	—
合計		24,804	26,145	1,340

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について、31,914千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,500	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資	14,761
金融債	20,000
株式	1,350
その他	38

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について、61千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	20,000	—	—	—
合計	20,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,429千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△42,429千円	退職給付引当金	△42,429千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,549千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△64,549千円	退職給付引当金	△64,549千円
退職給付債務	△42,429千円								
退職給付引当金	△42,429千円								
退職給付債務	△64,549千円								
退職給付引当金	△64,549千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,869千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	20,869千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,886千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	32,886千円				
退職給付費用	20,869千円								
退職給付費用	32,886千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 15 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション①	平成 18 年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び 人数	当社の役員 3 名、当社の従 業員 38 名	当社の取締役 4 名、当社の 従業員 72 名及び当社子会社 の取締役 2 名	当社の従業員 9 名
ストック・オプション の付与数	(注) 1 普通株式 11,100 株	普通株式 3,690 株	普通株式 460 株
付与日	平成 15 年 5 月 13 日	平成 18 年 2 月 24 日	平成 18 年 4 月 24 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	平成 17 年 6 月 1 日から平成 20 年 5 月 31 日まで	平成 20 年 3 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 20 年 5 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成 15 年ストック・オプションは、平成 15 年 6 月 29 日付で 50 株を 1 株に併合、平成 16 年 7 月 20 日付で 1 株を 2 株、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 5 株へ分割した後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

		平成 15 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション①	平成 18 年 ストック・オプション②
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末		—	3,230	450
付与		—	—	—
失効		—	50	—
権利確定		—	—	—
未確定残		—	3,180	450
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末		2	—	—
権利確定		—	—	—
権利行使		2	—	—
失効		—	—	—
未行使残		—	—	—

②単価情報

		平成 15 年 ストック・オプション	平成 18 年 ストック・オプション①	平成 18 年 ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	8,500	164,685	143,564
行使時平均価格	(円)	140,632	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—	—

(注) 平成 15 年 6 月 29 日付で 50 株を 1 株に併合しており、平成 16 年 7 月 20 日付で 1 株を 2 株、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 5 株へ分割しており、平成 15 年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成 18 年 ストック・オプション①	平成 18 年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4 名、当社の従業員 72 名及び当社子会社の取締役 2 名	当社の従業員 9 名
ストック・オプションの付与数	普通株式 3,690 株	普通株式 460 株
付与日	平成 18 年 2 月 24 日	平成 18 年 4 月 24 日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	(注) 2	(注) 2
権利行使期間	平成 20 年 3 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日まで	平成 20 年 5 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日まで

(注) 1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、当社子会社の取締役またはその他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

2 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

		平成 18 年 ストック・オプション①	平成 18 年 ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		3,180	450
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		3,180	450
未確定残		—	—
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		—	—
権利確定		3,180	450
権利行使		—	—
失効		—	—
未行使残		3,180	450

②単価情報

		平成 18 年 ストック・オプション①	平成 18 年 ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	164,685	143,564
行使時平均価格	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税否認	未払事業税否認
243,799	243,559
たな卸資産否認	たな卸資産否認
814	2,347,830
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
154,332	152,980
代物弁済による未実現利益	代物弁済による未実現利益
180,670	186,995
その他	その他
52,750	58,951
評価性引当額	評価性引当額
△10,581	△30,745
合計	合計
571,784	2,959,572
固定資産	固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
17,325	26,416
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
686	569
会員権評価損否認	会員権評価損否認
1,042	1,042
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
88,796	99,786
子会社株式評価損	子会社株式評価損
171,067	123,816
連結子会社の繰越欠損金	減損損失
173,377	71,206
その他	投資有価証券評価損
5,431	13,014
評価性引当額	連結子会社の繰越欠損金
△184,100	219,734
合計	その他
273,626	5,775
繰延税金資産合計	評価性引当額
845,410	△413,575
繰延税金負債	合計
固定負債	繰延税金資産合計
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	3,107,357
△23,122	繰延税金負債
固定負債	固定負債
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
△23,122	△13,732
その他有価証券評価差額金	△545
△616	合計
合計	△14,277
△23,738	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	3,093,080
821,671	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(千円)
(千円)	流動資産－繰延税金資産
流動資産－繰延税金資産	2,959,572
571,784	固定資産－繰延税金資産
273,009	147,239
固定資産－繰延税金資産	固定負債－繰延税金負債
23,122	13,732
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.1	0.1
留保金課税	繰延税金資産に係る評価性引当額
3.0	3.5
その他	その他
△1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.7	44.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	不動産流動 化事業 (千円)	不動産開発 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産ファ ンド事業 (千円)	不動産管理 事業 (千円)	オルタナテ ィブインベ ストメント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営 業損益									
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上 高	24,310,030	8,781,821	3,375,387	1,119,381	2,238,499	260,476	40,085,596	—	40,085,596
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	39,936	27,669	516,660	—	584,266	(584,266)	—
計	24,310,030	8,781,821	3,415,323	1,147,050	2,755,159	260,476	40,669,862	(584,266)	40,085,596
営業費用	17,023,841	7,957,851	1,784,587	560,364	2,625,389	128,535	30,080,570	998,226	31,078,796
営業利益又は営 業損失(△)	7,286,189	823,969	1,630,735	586,686	129,769	131,940	10,589,292	(1,582,492)	9,006,799
II. 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	41,752,835	20,276,486	14,435,427	475,936	748,602	3,914,276	81,603,566	5,318,807	86,922,374
減価償却費	—	—	394,594	3,579	—	7,324	405,498	39,834	445,332
資本的支出	—	—	96,475	7,952	19,950	840	125,219	25,382	150,602

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	最適と判断したバリューアップを施した「再生不動産」を投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等へ販売
不動産開発事業	取得した土地の価値最大化につながる開発を行い、一棟あるいは分譲にて投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等へ販売
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンション等を賃貸
不動産ファンド事業	不動産ファンドのアセットマネジメント、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,560,322千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,357,529千円であり、その主なものは、当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	不動産流動 化事業 (千円)	不動産開発 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産ファ ンド事業 (千円)	不動産管理 事業 (千円)	オルタナテ ィブインベ ストメント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	39,034,583	4,029,543	3,482,771	867,922	2,512,788	1,113,405	51,041,015	—	51,041,015
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	42,165	6,308	504,625	—	553,100	(553,100)	—
計	39,034,583	4,029,543	3,524,937	874,231	3,017,414	1,113,405	51,594,115	(553,100)	51,041,015
営業費用	29,994,636	6,207,543	1,776,698	548,993	2,822,633	1,012,492	42,362,998	1,115,973	43,478,971
営業利益又は営業 損失(△)	9,039,946	△2,177,999	1,748,238	325,237	194,781	100,913	9,231,117	(1,669,074)	7,562,043
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	22,933,783	28,161,552	12,643,785	437,719	1,318,136	3,499,653	68,994,631	9,314,867	78,309,499
減価償却費	—	—	386,246	3,250	—	24,488	413,985	43,700	457,686
減損損失	—	—	174,954	—	—	—	174,954	—	174,954
資本的支出	—	—	50,300	1,446	23,216	—	74,964	58,258	133,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

事業区分	主な事業の内容
不動産流動化事業	最適と判断したバリューアップを施した「再生不動産」を投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等へ販売
不動産開発事業	取得した土地の価値最大化につながる開発を行い、一棟あるいは分譲にて投資家・不動産ファンド・自己利用目的のエンドユーザー等へ販売
不動産賃貸事業	エンドユーザー向けにオフィス、マンション等を賃貸
不動産ファンド事業	不動産ファンドのASET管理、物件仲介
不動産管理事業	オフィスビル、マンション等の保守管理及び運営管理業務
オルタナティブインベストメント事業	不動産担保付債権、不動産保有会社株式への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,685,822千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,342,892千円であり、その主なものは、当社での余剰資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、不動産流動化事業の営業費用は3,552,147千円、不動産開発事業の営業費用は2,191,060千円、オルタナティブインベストメント事業の費用は86,586千円増加し、営業利益及び資産がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	51,089円15銭	1株当たり純資産額	58,081円02銭
1株当たり当期純利益	12,095円04銭	1株当たり当期純利益	9,192円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,095円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	19,252,435	21,887,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,252,435	21,887,249
期末の普通株式の数(株)	376,840	376,840

(注)2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,557,882	3,463,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,557,882	3,463,965
期中平均株式数(株)	376,839	376,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,630株	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,630株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>
<p>(子会社の解散) 当社は、平成 20 年 1 月 25 日開催の取締役会において、子会社であるトーセイ・リート投資法人の解散方針について決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当該子会社は、J-REIT 市場への上場を目指し設立しましたが、平成 19 年 6 月以降、J-REIT 市場が軟調に転じている等の事由から、上場計画を延期し計画内容変更の検討を継続してまいりましたが、今般、上場は困難と判断したためであります。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項に定める特定資産に対する投資としての運用</p> <p>(2) 設立年月日 平成 19 年 6 月 5 日</p> <p>(3) 出資総額 150,000 千円</p> <p>(4) 発行済投資口総数 300 口</p> <p>(5) 持分比率 トーセイ株式会社 100%</p> <p>3. 解散の日程 平成 20 年 2 月 5 日 解散決議 平成 20 年 12 月 清算終了 (予定)</p> <p>4. 当該解散による損失見込額 解散に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,123,199		6,198,375			
2. 売掛金		171,205		173,176			
3. 有価証券		10,000		20,000			
4. 販売用不動産	※1	28,565,969		27,811,528			
5. 仕掛販売用不動産	※1	26,503,992		22,803,756			
6. 貯蔵品		851		1,108			
7. 前渡金		356,500		67,500			
8. 前払費用		80,501		162,116			
9. 関係会社短期貸付金		1,750,000		100,000			
10. 繰延税金資産		335,187		2,754,151			
11. その他		710,267		105,462			
貸倒引当金		△12,680		△4,744			
流動資産合計		62,594,994	80.3	60,192,431	81.3	△2,402,562	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,609,118		4,612,249			
減価償却累計額		△688,113	3,921,005	△792,987	3,819,261		
(2) 構築物		46,947		48,637			
減価償却累計額		△10,071	36,875	△14,030	34,607		
(3) 工具器具備品		130,100		124,166			
減価償却累計額		△66,792	63,307	△69,769	54,396		
(4) 土地	※1		8,841,132		8,393,547		
(5) 建設仮勘定			6,136		1,900		
有形固定資産合計			12,868,457		12,303,713	16.6	△564,744
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			42,958		68,319		
(2) 電話加入権			1,889		1,889		
無形固定資産合計			44,847		70,208	0.1	25,360
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			87,063		42,295		
(2) 関係会社株式			838,372		885,372		
(3) 出資金			22,500		6,000		
(4) 関係会社出資金			50,405		—		
(5) 長期貸付金			2,395		2,335		
(6) 破産更生債権等			—		2,960		
(7) 長期前払費用			100		—		
(8) 敷金及び保証金			1,149,703		284,999		
(9) 保険積立金			40,333		56,847		
(10) 繰延税金資産			268,460		142,594		
(11) その他			25,357		25,357		
貸倒引当金			△14		△2,974		
投資その他の資産合計			2,484,676	3.2	1,445,787	2.0	△1,038,888
固定資産合計			15,397,981	19.7	13,819,709	18.7	△1,578,272
資産合計			77,992,976	100.0	74,012,141	100.0	△3,980,834

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		489,586		482,061		
2. 短期借入金	※1, 4	3,124,000		1,029,000		
3. 1年以内償還予定社債		24,000		274,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1, 3, 4	37,060,196		22,476,798		
5. 未払金		154,192		89,752		
6. 未払費用		208,513		96,597		
7. 未払法人税等		2,477,930		2,971,784		
8. 未払消費税等		—		139,179		
9. 前受金		73,800		330,700		
10. 預り金		38,943		58,272		
11. 前受収益		176,907		238,384		
12. 賞与引当金		20,550		72,095		
13. 債務保証損失引当金		1,426		—		
流動負債合計		43,850,047	56.2	28,258,625	38.2	△15,591,421
II 固定負債						
1. 社債		274,000		—		
2. 長期借入金	※1, 4	12,191,223		21,542,148		
3. 預り敷金保証金		2,350,375		2,615,379		
4. 退職給付引当金		26,985		45,041		
5. 役員退職慰労引当金		208,490		231,853		
6. 投資損失引当金		304,217		304,217		
固定負債合計		15,355,292	19.7	24,738,640	33.4	9,383,347
負債合計		59,205,339	75.9	52,997,265	71.6	△6,208,074
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,148,020	5.3	4,148,020	5.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,231,495		4,231,495		
資本剰余金合計		4,231,495	5.4	4,231,495	5.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,250		7,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,000		15,000		
繰越利益剰余金		10,384,972		12,612,314		
利益剰余金合計		10,407,222	13.4	12,634,564	17.1	2,227,342
株主資本合計		18,786,737	24.1	21,014,080	28.4	2,227,342
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		898	0.0	794	0.0	△103
評価・換算差額等合計		898	0.0	794	0.0	△103
純資産合計		18,787,636	24.1	21,014,875	28.4	2,227,239
負債純資産合計		77,992,976	100.0	74,012,141	100.0	△3,980,834

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 流動化事業売上高		18,742,588		32,916,233		
2. 開発事業売上高		8,781,821		4,029,543		
3. 賃貸事業売上高		3,018,587		3,390,699		
4. ファンド事業売上高		1,147,050		749,349		
売上高合計		31,690,048	100.0	41,085,825	100.0	9,395,777
II 売上原価						
1. 流動化事業原価		11,544,560		24,357,166		
2. 開発事業原価		7,691,050		5,913,964		
3. 賃貸事業原価		1,442,383		1,502,734		
4. ファンド事業原価		24,228		2,118		
売上原価合計		20,702,222	65.3	31,775,984	77.3	11,073,761
売上総利益		10,987,825	34.7	9,309,841	22.7	△1,677,984
III 販売費及び一般管理費	※1	2,240,144	7.1	2,557,304	6.3	317,160
営業利益		8,747,681	27.6	6,752,536	16.4	△1,995,144
IV 営業外収益	※3					
1. 受取利息		36,006		34,591		
2. 受取配当金		2,930		3,060		
3. 地位譲渡益		—		8,006		
4. 雑収入		12,638	51,575	18,493	64,151	12,575
V 営業外費用						
1. 支払利息		970,862		1,161,622		
2. 社債利息		4,839		5,098		
3. 株式交付費		61		—		
4. 雑損失		1,633	977,396	2,536	1,169,257	191,861
経常利益		7,821,860	24.7	5,647,430	13.7	△2,174,430
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		11,040		—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	11,040	4,781	4,781	△6,258
VII 特別損失						
1. 出資金売却損		3,630		—		
2. 投資損失引当金繰入額		304,217		—		
3. 関係会社出資金評価損		116,094		—		
4. 関係会社整理損		—		19,530		
5. 出資金清算損		—		11,371		
6. 固定資産除却損	※2	—		84		
7. 投資有価証券評価損		—		31,975		
8. 減損損失	※4	—	423,942	174,954	237,916	△186,025
税引前当期純利益		7,408,958	23.4	5,414,294	13.2	△1,994,663
法人税、住民税及び事業税		3,506,077		4,650,931		
法人税等調整額		△326,012	3,180,064	△2,293,026	2,357,904	△822,160
当期純利益		4,228,893	13.3	3,056,390	7.4	△1,172,503

流動化事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 土地		7,980,872	69.1	13,269,037	54.5	5,288,164
II 建物取得費・バリュー アップコスト		3,301,832	28.6	7,262,402	29.8	3,960,569
III 経費		261,854	2.3	273,580	1.1	11,725
IV 収益性の低下による簿 価切下額		—	—	3,552,147	14.6	3,552,147
計		11,544,560	100.0	24,357,166	100.0	12,812,606

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

開発事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 用地費		3,923,627	51.0	1,564,831	26.5	△2,358,796
II 建築費		3,070,257	39.9	1,918,280	32.4	△1,151,977
III 経費		697,164	9.1	239,792	4.1	△457,372
IV 収益性の低下による簿 価切下額		—	—	2,191,060	37.0	2,191,060
計		7,691,050	100.0	5,913,964	100.0	△1,777,085

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

賃貸事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 外注費		274,099	19.0	306,269	20.4	32,170
II 諸経費		1,168,284	81.0	1,196,464	79.6	28,180
(うち租税公課)		(152,101)		(194,153)		(42,052)
(うち減価償却費)		(354,878)		(365,171)		(10,293)
(うち水道光熱費)		(206,797)		(256,561)		(49,764)
計		1,442,383	100.0	1,502,734	100.0	60,351

ファンド事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
諸経費		24,228	100.0	2,118	100.0	△22,110
計		24,228	100.0	2,118	100.0	△22,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	4,148,011	4,231,487	4,231,487	7,250	15,000	6,683,651	6,705,901	15,085,400
事業年度中の変動額								
新株の発行	8	8	8					17
剰余金の配当						△527,573	△527,573	△527,573
当期純利益						4,228,893	4,228,893	4,228,893
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	8	8	8	—	—	3,701,320	3,701,320	3,701,337
平成19年11月30日残高(千円)	4,148,020	4,231,495	4,231,495	7,250	15,000	10,384,972	10,407,222	18,786,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	8,932	8,932	15,094,332
事業年度中の変動額			
新株の発行			17
剰余金の配当			△527,573
当期純利益			4,228,893
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,034	△8,034	△8,034
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,034	△8,034	3,693,303
平成19年11月30日残高(千円)	898	898	18,787,636

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高(千円)	4,148,020	4,231,495	4,231,495	7,250	15,000	10,384,972	10,407,222	18,786,737
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△829,048	△829,048	△829,048
当期純利益						3,056,390	3,056,390	3,056,390
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	2,227,342	2,227,342	2,227,342
平成20年11月30日残高(千円)	4,148,020	4,231,495	4,231,495	7,250	15,000	12,612,314	12,634,564	21,014,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	898	898	18,787,636
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△829,048
当期純利益			3,056,390
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△103	△103	△103
事業年度中の変動額合計(千円)	△103	△103	2,227,239
平成20年11月30日残高(千円)	794	794	21,014,875

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,743,207千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,313,857千円それぞれ多く計上されています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物15～50年 構築物10～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 3～15年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物10～30年 工具器具備品 3～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 _____</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 _____</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上（5年償却）し、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 匿名組合出資の会計処理 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」へ計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 固定資産 従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件(建物：2,054,904千円、土地：3,853,643千円)については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。</p> <p>2. 販売用不動産 従来、固定資産として保有していた賃貸物件(建物：99,042千円、土地：392,257千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております</p>	<p>1. 固定資産 従来、販売用不動産として保有していた賃貸物件(建物：133,265千円、土地：104,320千円)については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振り替えております。</p> <p>2. 販売用不動産 従来、固定資産として保有していた賃貸物件(建物：19,925千円、土地：505,030千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産・仕掛販売用不動産へ振り替えております。</p> <p>3. 賞与引当金 平成19年11月において、賃金規程を改定し、5月から10月、11月から4月の支給対象期間を6月から11月、12月から5月へ変更しております。この変更に伴い、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、従来の支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が51,544千円増加しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">27,430,687 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">23,866,311</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,767,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,598,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,663,059</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,724,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,060,196</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,191,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,975,419</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の当社販売物件購入者について、㈱アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人5名</td> <td style="text-align: right;">10,689千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(有)ペガサス・キャピタル</td> <td style="text-align: right;">3,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱</td> <td style="text-align: right;">2,680,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、物件取得時に効率的な調達を行なう為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1)当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との貸出コミットメント契約(残高合計8,750,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業</p>	販売用不動産	27,430,687 千円	仕掛販売用不動産	23,866,311	建物	3,767,216	土地	8,598,843	計	63,663,059	短期借入金	2,724,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	37,060,196	長期借入金	12,191,223	計	51,975,419	個人5名	10,689千円	(有)ペガサス・キャピタル	3,990,000千円	トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱	2,680,000千円	貸出コミットメントの総額	8,750,000千円	借入実行残高	8,750,000千円	差引額	—千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">26,071,361 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,507,934</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,553,976</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,201,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,334,868</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,476,798</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,542,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,047,946</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の当社販売物件購入者について、㈱アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">個人5名</td> <td style="text-align: right;">10,206千円</td> </tr> </table> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱</td> <td style="text-align: right;">2,195,400千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>(1)当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約(残高合計1,262,100千円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期の単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・単体の決算期において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業</p>	販売用不動産	26,071,361 千円	仕掛販売用不動産	21,507,934	建物	3,553,976	土地	8,201,595	計	59,334,868	短期借入金	1,029,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	22,476,798	長期借入金	21,542,148	計	45,047,946	個人5名	10,206千円	トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱	2,195,400千円
販売用不動産	27,430,687 千円																																																				
仕掛販売用不動産	23,866,311																																																				
建物	3,767,216																																																				
土地	8,598,843																																																				
計	63,663,059																																																				
短期借入金	2,724,000 千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	37,060,196																																																				
長期借入金	12,191,223																																																				
計	51,975,419																																																				
個人5名	10,689千円																																																				
(有)ペガサス・キャピタル	3,990,000千円																																																				
トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱	2,680,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	8,750,000千円																																																				
借入実行残高	8,750,000千円																																																				
差引額	—千円																																																				
販売用不動産	26,071,361 千円																																																				
仕掛販売用不動産	21,507,934																																																				
建物	3,553,976																																																				
土地	8,201,595																																																				
計	59,334,868																																																				
短期借入金	1,029,000 千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	22,476,798																																																				
長期借入金	21,542,148																																																				
計	45,047,946																																																				
個人5名	10,206千円																																																				
トーセイ・リバイバル・インベストメント㈱	2,195,400千円																																																				

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>利益+減価償却費)</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,780,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益を黒字とすること。 ・決算期及び中間期末の単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を総資産の額で除した比率を12%以上に維持すること。 ・決算期及び中間期末において、以下の算式で算出されるレバレッジ倍率が15倍未満を維持すること。 <p>[算式] レバレッジ倍率=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p> <p>(3) 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,200,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 <p>(4) 連結子会社を借入人とする借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計2,600,000千円）について当社が債務保証を行っているため、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期及び中間期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益をそれぞれ負としないこと。 ・決算期及び中間決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額と平成18年11月期の連結及び単体の自己資本のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 	<p>利益+減価償却費)</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,800,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 <p>(3) 当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,900,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれか2項目に抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結損益計算書及び中間連結損益計算書において、営業損益及び経常損益が損失とならないこと。 ・連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を総資産の金額で除して得た数値が0.15を下回らないこと。 ・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書並びに中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書において、以下の算式にて算出される基準値が15未満であること。 <p>基準値=有利子負債額 ÷ (営業利益+減価償却費)</p> <p>(4) 当社の借入金のうち、㈱三菱東京UFJ銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,200,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれか2項目に抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結損益計算書及び中間連結損益計算書において、営業損益及び経常損益が損失とならないこと。 ・連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を総資産の金額で除して得た数値が0.15を下回らないこと。 ・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書並びに中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュフロー計算書において、以下の算式にて算出される基準値が15未満であること。

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
	<p>基準値＝有利子負債額 ÷ (営業利益＋減価償却費)</p> <p>(5) 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（残高合計1,860,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の支払先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益を損失としないこと。 ・ 決算期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年11月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額と、直前決算期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。 <p>(6) 当社の借入金のうち、㈱東京スター銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計500,000千円）には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(条項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年2月28日付で、再度、不動産の担保評価を行い、再評価の金額の70%相当額が借入金額を下回らないこと。 <p>なお、上記条項に抵触した場合には、再評価の金額の70%相当額と借入金額との差額を返済することがあります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,708</td> <td style="text-align: right;">16,602</td> <td style="text-align: right;">30,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> <td style="text-align: right;">8,198</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,747</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> <td style="text-align: right;">31,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,316 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,946</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,491 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,491 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	46,708	16,602	30,106	ソフトウェア	10,038	8,198	1,840	合計	56,747	24,801	31,946	1年内	13,316 千円	1年超	18,629	合計	31,946	支払リース料	18,491 千円	減価償却費相当額	18,491 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,192</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> <td style="text-align: right;">12,621</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,708</td> <td style="text-align: right;">28,079</td> <td style="text-align: right;">18,629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,901</td> <td style="text-align: right;">32,649</td> <td style="text-align: right;">31,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,438 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,251</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,887 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,887 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,216 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	17,192	4,570	12,621	工具器具備品	46,708	28,079	18,629	合計	63,901	32,649	31,251	1年内	13,438 千円	1年超	17,813	合計	31,251	支払リース料	17,887 千円	減価償却費相当額	17,887 千円	1年内	3,216 千円	1年超	3,114	合計	6,330
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	46,708	16,602	30,106																																																								
ソフトウェア	10,038	8,198	1,840																																																								
合計	56,747	24,801	31,946																																																								
1年内	13,316 千円																																																										
1年超	18,629																																																										
合計	31,946																																																										
支払リース料	18,491 千円																																																										
減価償却費相当額	18,491 千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
車両運搬具	17,192	4,570	12,621																																																								
工具器具備品	46,708	28,079	18,629																																																								
合計	63,901	32,649	31,251																																																								
1年内	13,438 千円																																																										
1年超	17,813																																																										
合計	31,251																																																										
支払リース料	17,887 千円																																																										
減価償却費相当額	17,887 千円																																																										
1年内	3,216 千円																																																										
1年超	3,114																																																										
合計	6,330																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税否認	未払事業税否認
174,392	231,056
たな卸資産否認	たな卸資産否認
814	2,338,299
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
135,997	148,352
その他	その他
23,983	36,442
合計	合計
335,187	2,754,151
固定資産	固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
10,823	18,203
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
569	569
会員権評価損否認	会員権評価損否認
1,042	1,042
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
84,855	94,364
子会社株式評価損	子会社株式評価損
171,067	123,816
その他	減損損失
719	71,206
合計	投資有価証券評価損
269,076	13,014
繰延税金資産合計	その他
604,264	△491
繰延税金負債	合計
固定負債	321,725
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
△616	△178,584
合計	繰延税金資産合計
△616	2,897,291
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
603,648	固定負債
	その他有価証券評価差額金
	△545
	合計
	△545
	繰延税金資産の純額
	2,896,745
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1	0.1
留保金課税	繰延税金資産に係る評価性引当額
3.0	3.3
その他	その他
△0.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.9	43.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	49,855円74銭	1株当たり純資産額	55,766円04銭
1株当たり当期純利益	11,222円02銭	1株当たり当期純利益	8,110円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,222円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年11月30日)	当事業年度末 (平成20年11月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	18,787,636	21,014,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,787,636	21,014,875
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	376,840	376,840

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,228,893	3,056,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,228,893	3,056,390
期中平均株式数(株)	376,839	376,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,630株	平成18年2月24日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 3,630株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(子会社の解散) 当社は、平成 20 年 1 月 25 日開催の取締役会において、子会社であるトーセイ・リート投資法人の解散方針について決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当該子会社は、J-REIT 市場への上場を目指し設立しましたが、平成 19 年 6 月以降、J-REIT 市場が軟調に転じている等の事由から、上場計画を延期し計画内容変更の検討を継続してまいりましたが、今般、上場は困難と判断したためであります。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項に定める特定資産に対する投資としての運用</p> <p>(2) 設立年月日 平成 19 年 6 月 5 日</p> <p>(3) 出資総額 150,000 千円</p> <p>(4) 発行済投資口総数 300 口</p> <p>(5) 持分比率 トーセイ株式会社 100%</p> <p>3. 解散の日程 平成 20 年 2 月 5 日 解散決議 平成 20 年 12 月 清算結了 (予定)</p> <p>4. 当該解散による損失見込額 解散に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。</p>	—————

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。